

問題10-6

【問1】③：16,598

〈資料1〉

	X2年度	
流動資産		
～	～	
商品及び製品	9,089	}
仕掛品	2,449	
原材料及び貯蔵品	16,598 ← 差額	
～	～	

棚卸資産28,136（後述）

* X2年度の棚卸資産28,136 = X1年度の棚卸資産28,525 - X2年度の棚卸資産の増減額389
（〈資料4〉より）

* X1年度の棚卸資産28,525 = 商品及び製品8,641 + 仕掛品2,725 + 原材料及び貯蔵品17,159

* 棚卸資産は以下のものから構成される。

- ① 商品 ② 製品、副産物および作業くず ③ 半製品
④ 原料及び材料 ⑤ 仕掛品 ⑥ 貯蔵品

* 営業活動によるキャッシュ・フロー（間接法）のうち、営業活動に係る資産および負債の増減額の加算・減算については、以下の通りとなる。

資産	増加→ 減算 減少→ 加算	負債	増加→ 加算 減少→ 減算
----	--------------------------------	----	--------------------------------

〈資料4〉のX2年度の棚卸資産の増減額は加算されているため、X1年度からX2年度にかけて棚卸資産が減少していると判断できる。

【問2】④：53,481

〈資料4〉税金等調整前当期純利益（空欄の箇所）53,481

* 営業活動によるキャッシュ・フロー（間接法）は税金等調整前当期純利益から始まる。

【問3】②：△15,575

〈資料3〉

	X1年度	
当期純利益	34,972 ← 〈資料2〉より（空欄の箇所）	
その他の包括利益	△15,575 ← 差額	
包括利益	19,397	

* 包括利益 = 当期純利益 + その他の包括利益

* 包括利益計算書は当期純利益から始まる。

【問4】③：176

〈資料2〉減損損失176

* 減損損失は計算上の金額であり、現金及び現金同等物の変動を伴わない項目であるため、間接法のキャッシュ・フロー計算書の小計より上で「加算」する。（下図は減損損失の影響のみを考えた場合。）

連結損益計算書			連結CF計算書	
減損損失	△176		《営業CF》	
税金等調整前		→	税金等調整前	△176
当期純利益	△176		当期純利益	
			減損損失	176
			小計	0

【問5】②：△4,585

〈資料2〉受取利息及び受取配当金4,585

* 損益計算書の受取利息及び受取配当金の金額は計算上の金額であり、実際にその分だけキャッシュが動いたわけではない。そのため、小計より上で損益計算書の受取利息及び受取配当金の金額を一旦「減算」して0円として、小計より下の利息及び配当金の受取額で実際の収入（キャッシュ・イン）額5,517を加算している。（下図は受取利息及び受取配当金の影響のみを考えた場合。）

連結損益計算書			連結CF計算書	
受取利息及び	4,585		《営業CF》	
受取配当金		→	税金等調整前	4,585
税金等調整前			当期純利益	
当期純利益	4,585		受取利息及び	△4,585
			受取配当金	
			小計	0
			利息及び配当金の受取額	5,517
			営業CF	5,517

【問6】③：10,806

現金及び現金同等物の期末残高105,936－現金及び現金同等物の期首残高95,130＝10,806

* 現金及び現金同等物の期末残高105,936は以下より求められる。

〈資料5〉 連結キャッシュ・フロー計算書関係

	X2年度	
現金及び預金勘定	151,788	← 〈資料1〉より
預入期間が3カ月を超える定期預金等	△45,852	
現金及び現金同等物	105,936	← 差額

【問7】④：401,569

〈資料2〉売上高401,569

【問8】③：(ア) 誤 (イ) 正

ア) 正味運転資本はX1年度(114,643)の方がX2年度(88,541)よりも大きく、正味運転資本からみた短期的な資金繰りはX1年度の方が優れていると判断できる。

* X1年度の正味運転資本114,643 = 流動資産228,795 - 流動負債114,152

* X2年度の正味運転資本88,541 = 流動資産250,341 - 流動負債161,800

イ) 手元流動性比率はX1年度(4.2月)よりもX2年度(4.5月)の方が大きく、手元流動性比率からみた短期的な資金繰りはX2年度の方が優れていると判断できる。

* 手元流動性比率 = 手元流動性 / (売上高 ÷ 12)

* 手元流動性 = 現金及び預金 + 有価証券 (流動資産)

* 1年度の手元流動性比率4.2月 = 手元流動性132,030 / (売上高378,307 ÷ 12)

* 1年度の手元流動性132,030 = 現金及び預金132,030 + 有価証券0

* 2年度の手元流動性比率4.5月 = 手元流動性151,788 / (売上高401,569 ÷ 12)

* 2年度の手元流動性151,788 = 現金及び預金151,788 + 有価証券0

【問9】④：(ア) 手元流動性 (イ) 減少した

ア) ネットキャッシュ = 手元流動性 - 有利子負債

イ) ネットキャッシュはX1年度(20,361)の方がX2年度(15,965)よりも多く、短期の支払資金の余剰額はX1年度からX2年度にかけて減少したと判断できる。

* 有利子負債 = 短期借入金 + 長期借入金 + リース債務 (流動・固定) + 社債

* X1年度のネットキャッシュ20,361 = 手元流動性132,030 (問8参照) - 有利子負債111,669

* X1年度の有利子負債111,669 = 短期借入金41,071 + 1年内返済予定の長期借入金5,598 + 長期借入金57,491 + リース債務 (流動) 2,145 + リース債務 (固定) 5,364

* X2年度のネットキャッシュ15,965 = 手元流動性151,788 (問8参照) - 有利子負債135,823

* X2年度の有利子負債135,823 = 短期借入金41,643 + 1年内返済予定の長期借入金45,570 + 長期借入金41,898 + リース債務 (流動) 2,098 + リース債務 (固定) 4,614

【問10】②：(ア) 正 (イ) 誤

ア) X2年度の固定長期適合率81.1% = 固定資産380,900 / (純資産386,674 + 固定負債82,767) × 100

イ) A社のX2年度の固定長期適合率(81.1%)は同業種の平均値(70.3%)よりも高く、A社の長期的な安全性は低いと判断できる。

* 固定長期適合率 (= 固定資産 / (純資産 + 固定負債) × 100) は「低い」方が、固定資産を純資産と固定負債でまかなえているといえるため、長期の安全性の観点からは望ましい。

* 同業種の平均値70.3%は〈分析にあたっての留意事項〉を参照。

【問11】①：（ア）正（イ）正

ア) X2年度のインタレスト・カバレッジ・レシオ81.5倍＝事業利益53,158 / 支払利息652

* X2年度の事業利益53,158＝営業利益43,463＋受取利息及び受取配当金5,812＋持分法による投資利益3,883

イ) インタレスト・カバレッジ・レシオはX1年度（65.4倍）よりもX2年度（81.5倍）の方が大きく、金利の支払能力はX2年度の方が高いと判断できる。

* X1年度のインタレスト・カバレッジ・レシオ65.4倍＝事業利益46,308 / 支払利息708

* X1年度の事業利益46,308＝営業利益37,281＋受取利息及び受取配当金4,585＋持分法による投資利益4,442

【問12】③：（ア）誤（イ）正

ア) X2年度の総資本事業利益率8.4%＝事業利益53,158（問11参照） / 総資本631,241×100

イ) 総資本事業利益率はX1年度（7.9%）よりもX2年度（8.4%）の方が高く、収益性はX2年度の方が高いと判断できる。

* X1年度の総資本事業利益率7.9%＝事業利益46,308（問11参照） / 総資本585,741×100

【問13】④：（ア）誤（イ）誤

ア) 売上債権回転期間はX1年度（52.5日）よりもX2年度（51.3日）の方が短く、X2年度の方が売上債権を短期間のうちに回収していると判断できる。

* X1年度の売上債権回転期間52.5日＝売上債権：受取手形及び売掛金54,437 / 売上高378,307×365日

* X2年度の売上債権回転期間51.3日＝売上債権：受取手形及び売掛金56,479 / 売上高401,569×365日

* 売上債権回転期間が「短い」方が売上債権が遅滞なく回収されており、債権管理が効率的に行われていることを意味している。

イ) 棚卸資産回転率はX1年度（13.3回）よりもX2年度（14.3回）の方が高く、X2年度の方が棚卸資産の運用効率は優れている判断できる。

* X1年度の棚卸資産回転率13.3回＝売上高378,307 / 棚卸資産28,525（問1参照）

* X2年度の棚卸資産回転率14.3回＝売上高401,569 / 棚卸資産28,136（問1参照）

【問14】③：（ア）誤（イ）正

ア) ROEを高めるには自己資本比率の逆数である財務レバレッジを高めればよいため、自己資本比率が低いほどROEは高くなる。

$$\begin{array}{l} * \text{ROE (自己資本} \\ \text{当期純利益率)} \end{array} = \underbrace{\frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}}}_{\text{売上高}} \times \underbrace{\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}}_{\text{総資本}} \times \underbrace{\frac{\text{総資本}}{\text{自己資本}}}_{\text{財務}} \\ \text{当期純利益率} \qquad \qquad \qquad \text{回転率} \qquad \qquad \qquad \text{レバレッジ}$$

イ) ROEはX1年度 (8.0%) よりもX2年度 (8.8%) の方が高く、自己資本に関する運用効率はX2年度の方が良好と判断できる。

* ROEの分子の当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」を使用する。

* X1年度のROE8.0% = 親会社株主に帰属する当期純利益30,154 / 純資産合計376,881 × 100

* X2年度のROE8.8% = 親会社株主に帰属する当期純利益34,064 / 純資産合計386,674 × 100

【問15】②：(ア) 正 (イ) 誤

ア) X2年度のフリー・キャッシュ・フロー (31,704) はプラスであるため、投資資金は営業活動によるキャッシュ・フローの範囲でまかなわれている。

* X2年度のフリー・キャッシュ・フロー31,704 = 営業キャッシュ・フロー61,989 + 投資キャッシュ・フロー△30,285

イ) 売上高営業利益率はX1年度 (9.9%) よりもX2年度 (10.8%) の方が高くX2年度の方が良好と判断できるが、営業キャッシュ・フロー・マージンはX1年度 (15.9%) の方がX2年度 (15.4%) よりも高くX1年度の方が良好と判断できる。

* X1年度の売上高営業利益率9.9% = 営業利益37,281 / 売上高378,307 × 100

* X2年度の売上高営業利益率10.8% = 営業利益43,463 / 売上高401,569 × 100

* X1年度の営業キャッシュ・フロー・マージン15.9% = 営業キャッシュ・フロー59,998 / 売上高378,307 × 100

* X2年度の営業キャッシュ・フロー・マージン15.4% = 営業キャッシュ・フロー61,989 / 売上高401,569 × 100

* 営業キャッシュ・フロー・マージンは売上高営業利益率の分子を営業活動によるキャッシュ・フローに置き換えたものであり、キャッシュ・フローにもとづいた売上高営業利益率の補完指標。

* 2つの指標の水準が大きく乖離する場合、売上債権の回収などが順調でない可能性が懸念される。

【問16】②：(ア) 正 (イ) 誤

ア) X2年度の営業キャッシュ・フロー対流動負債比率38.3% = 営業キャッシュ・フロー61,989 / 流動負債161,800 × 100

イ) 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率はX1年度 (52.6%) の方がX2年度 (38.3%) よりも高く、短期の安全性はX1年度の方が高いと判断できる。

* X1年度の営業キャッシュ・フロー対流動負債比率52.6% = 営業キャッシュ・フロー59,998 / 流動負債114,152 × 100

【問17】①：（ア）正（イ）正

ア) 損益分岐点売上高はX1年度（312,263）よりもX2年度（325,421）の方が大きい。

* X1年度の損益分岐点売上高をXとすると、以下の式が成り立つ。

$$X - \text{変動費} 0.433X \text{ (後述)} - \text{固定費} 177,053 \text{ (後述)} = 0$$

この式を計算すると、「 $X = 312,263$ 」となる。

* X1年度の変動比率43.3% = 売上原価163,973 / 売上高378,307 × 100

* 〈分析にあたっての留意事項〉①より損益分岐点分析に用いる利益は営業利益となっており、変動費に該当する費用は売上原価のみとなっているため、固定費は販売費及び一般管理費のみとなる。よって「X1年度の固定費 = X1年度の販売費及び一般管理費 177,053」となる。

* X2年度の損益分岐点売上高をXとすると、以下の式が成り立つ。

$$X - \text{変動費} 0.427X \text{ (後述)} - \text{固定費} 186,466 \text{ (後述)} = 0$$

この式を計算すると、「 $X = 325,421$ 」となる。

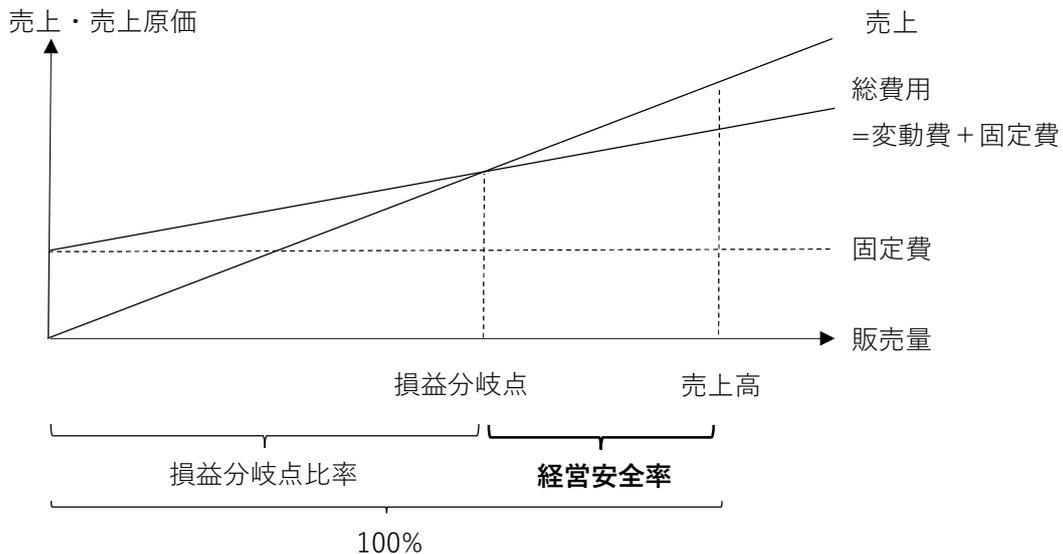
* X2年度の変動比率42.7% = 売上原価171,640 / 売上高401,569 × 100

* X2年度の固定費 = X2年度の販売費及び一般管理費 186,466

イ) 経営安全率はX1年度（17.5%）よりもX2年度（19.0%）の方が高く、X2年度の方が売上高の変動に対する利益確保の余裕があると判断できる。

* 経営安全率 = 100% - 損益分岐点比率

* 損益分岐点比率 = 損益分岐点 / 売上高 × 100



* X1年度の経営安全率17.5% = 100% - 損益分岐点比率82.5%

* X1年度の損益分岐点比率82.5% = 損益分岐点312,263 / 売上高378,307 × 100

* X2年度の経営安全率19.0% = 100% - 損益分岐点比率81.0%

* X2年度の損益分岐点比率81.0% = 損益分岐点325,421 / 売上高401,569 × 100

【問18】③：（ア）誤（イ）正

ア）PERはX1年度（35.6倍）の方がX2年度（39.2倍）よりも低い。

* X1年度のPER35.6倍 = 1株当たり株価6,100 / 1株当たり当期純利益171.3

* 1株当たり株価は〈分析にあたっての留意事項〉②より。

* X1年度の1株当たり当期純利益171.3 = 親会社株主に帰属する当期純利益30,154 / 発行済株式数176

* 発行済株式数は〈資料5〉より。

* X2年度のPER39.2倍 = 1株当たり株価7,800 / 1株当たり当期純利益199.2

* X2年度の1株当たり当期純利益199.2 = 親会社株主に帰属する当期純利益34,064 / 発行済株式数171

* 1株当たり分析における当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」を使用する。

イ）A社のX2年度のPER（39.2倍）は同業種のPERの平均値（23.0倍）よりも高く、A社の株価は市場で高めに評価されていると判断できる。

* 同業種のPERの平均値は〈分析にあたっての留意事項〉③より。

* PERの数値が高ければ割高、低ければ割安と判断できる。

* 仮にA社と同業他社の1株当たり当期純利益がともに1円だったとすると、A社の株価は39.2円、同業他社の株価は23.0円となる。この場合、同じ1円の当期純利益を生み出しているにもかかわらず、A社の株価の方が高く評価されていることになるため、A社の株価は割高であるといえる。

【問19】①：（ア）正（イ）正

ア）時価総額は企業に対する資本市場の総合的な評価額であるといわれている。

イ）時価総額はX1年度（1,073,600）よりもX2年度（1,333,800）の方が大きい。

* X1年度の時価総額1,073,600 = 1株当たり株価6,100 × 発行済み株式数176

* X2年度の時価総額1,333,800 = 1株当たり株価7,800 × 発行済み株式数171